



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 瀧澤 泰生

TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	330,256	3.2	34,056	1.6	35,280	1.5	22,322	1.7
28年3月期	319,935	8.4	34,593	12.4	35,807	8.7	22,710	10.0

(注) 包括利益 29年3月期 23,135百万円 (78.6%) 28年3月期 12,952百万円 (63.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	429.27		8.4	9.1	10.3
28年3月期	436.71		9.0	9.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	404,325	290,638	67.5	5,245.62
28年3月期	370,246	271,709	69.2	4,924.24

(参考) 自己資本 29年3月期 272,778百万円 28年3月期 256,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,554	17,732	5,217	95,297
28年3月期	36,066	17,770	6,554	79,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		40.00		42.00	82.00	4,264	18.8	1.7
29年3月期		42.00		44.00	86.00	4,472	20.0	1.7
30年3月期(予想)		44.00		46.00	90.00		19.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	3.2	15,500	4.2	16,000	6.6	9,700	8.4	186.53
通期	340,000	3.0	37,000	8.6	38,000	7.7	24,000	7.5	461.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) (株)ガスター、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	52,216,463 株	28年3月期	52,216,463 株
期末自己株式数	29年3月期	215,317 株	28年3月期	213,899 株
期中平均株式数	29年3月期	52,002,013 株	28年3月期	52,003,314 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	198,870	0.6	18,814	6.8	21,512	2.0	16,215	3.9
28年3月期	197,592	3.7	20,191	8.1	21,946	0.6	15,602	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	311.82	
28年3月期	300.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	248,802	197,402	79.3	3,796.11
28年3月期	237,141	184,824	77.9	3,554.15

(参考) 自己資本 29年3月期 197,402百万円 28年3月期 184,824百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年5月9日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国では依然として経済成長は鈍化傾向が続き、欧州では英国のEU離脱問題で経済の不確実性が高まっております。また、米国では新政権の政策に対する不安が払拭できず、先行きが見通しにくい状況となりました。一方、国内の経済は雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下などにより新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を2年目とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しており、これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、円高の影響を受けたものの、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことや、株式会社ガスターを連結子会社化したことによる売上加算などによって増収となりました。損益面につきましては、国内において安価品の比率が増加したことや厨房・暖房機器の数量が伸び悩むなど、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高3,302億56百万円（前期比3.2%増）、営業利益340億56百万円（前期比1.6%減）、経常利益352億80百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益223億22百万円（前期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

貸家の増加を背景に給湯単能機の売上が伸長したことに加え、買替向けのラインアップを拡充した食器洗い乾燥機、当社の独自性の強いガス衣類乾燥機やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」が好調で、日本の売上高は1,890億36百万円（前期比5.7%増）となりましたが、安価品の販売増によって高付加価値商品の販売比率が減少し、営業利益は223億5百万円（前期比3.1%減）となりました。

〈アメリカ〉

アメリカのエネルギー省が給湯器販売の熱効率基準を引き上げたことにより、従来のタンク式の給湯器から高効率であるガスタンクレス給湯器へシフトしていることで、アメリカの売上高は235億4百万円（前期比4.0%増）となりましたが、円高影響による調達コストの増加などによって営業利益は16億61百万円（前期比8.6%減）となりました。

〈オーストラリア〉

貯湯式給湯器や昨年度から連結子会社となったブライビス社の冷暖房システムが伸長するなど事業の拡大が着実に進み、オーストラリアの売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、円高の影響によって214億68百万円（前期比7.0%減）となりました。また、ブライビス社の取得に伴う費用の減少で営業利益は12億49百万円（前期比8.8%増）となりました。

〈中国〉

地方都市におけるガスインフラの拡大によってガス機器の利用者が順調に増え続けており、販売網の拡張で給湯器の販売が好調であったことと、生活水準の向上に伴って給湯器の大容量化・高機能化が進み売上高が伸長しました。中国の売上高は359億62百万円（前期比12.5%増）、営業利益は30億69百万円（前期比15.4%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことや、速乾性が評価されているガス衣類乾燥機が伸長するなど、韓国の売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、円高の影響によって324億55百万円（前期比4.2%減）となりました。また、営業利益は9億20百万円（前期比38.6%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロの販売が増加し、インドネシアの売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、円高の影響によって107億37百万円（前期比2.7%減）となりました。また、原価改善によって営業利益は19億1百万円（前期比44.0%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	169,623	53.0	188,202	57.0	18,579	11.0
厨房機器	93,340	29.2	88,456	26.8	△4,883	△5.2
空調機器	19,463	6.1	17,952	5.4	△1,510	△7.8
業用機器	10,041	3.1	9,122	2.8	△919	△9.2
その他	27,466	8.6	26,521	8.0	△944	△3.4
合 計	319,935	100.0	330,256	100.0	10,320	3.2

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	95,128	55,282	150,411	95,351	54,442	149,794
II 連結売上高 (百万円)	—	—	319,935	—	—	330,256
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	29.7	17.3	47.0	28.9	16.5	45.4

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて340億78百万円増加し4,043億25百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて151億49百万円増加し1,136億86百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて189億29百万円増加の2,906億38百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて156億97百万円増加し、952億97百万円(前期比19.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は395億54百万円(前期比9.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は177億32百万円(前期比0.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は52億17百万円(前期比20.4%減)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況は、世界的には引き続き緩やかな回復基調であると想定されるものの、中国をはじめとするアジア諸国では依然として経済成長の鈍化傾向が続くものと考えられます。国内では、世帯数や人口の伸び悩みに加え、原材料費や為替の変動要素があるなど不安定な状況は続きますが、買替えなどによる一定の需要はあるものと想定します。

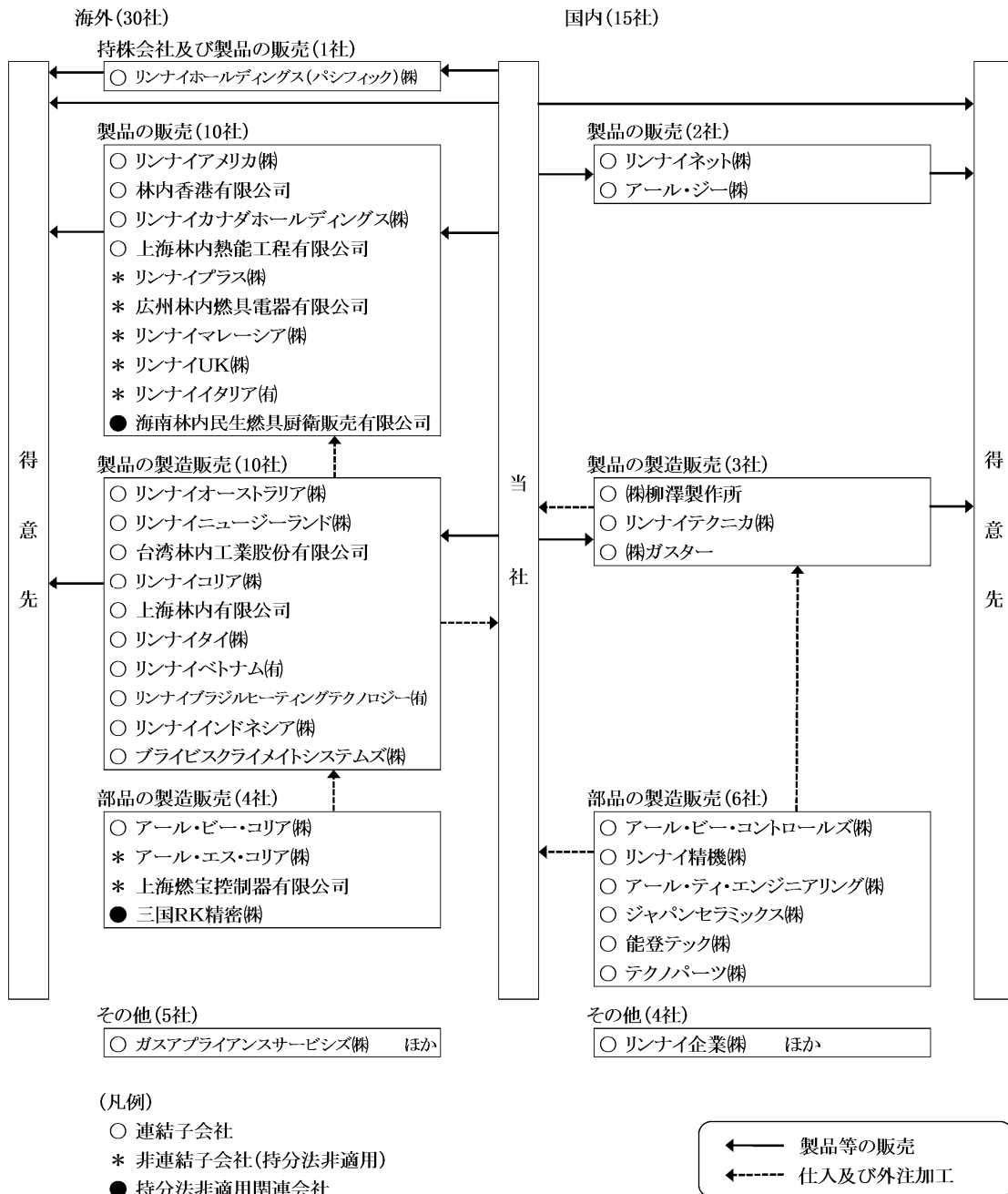
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」で掲げたとおり、「リンナイ精神」を『継承』し安定的に事業を継続することと新たな時代に対応する『進化』の実現を目指してまいります。また、さまざまな事業環境の変化を先読みしながら、ビジネスモデルの革新によって社会に役立つ新たな商品・サービスを創出し、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立を進めてまいります。国内では、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、温水を多目的に利用する給湯暖房機とその周辺端末機器、システムキッチン用のコンロとレンジフードなどシステム商品の企画提案力を高めてまいります。海外では、中国やアメリカでのガス給湯器や、アジア諸国での厨房機器など、熱機器の需要増加に合わせて販売を拡大してまいります。

平成30年3月期の業績見通しは、売上高3,400億円（前期比3.0%増）、営業利益370億円（前期比8.6%増）、経常利益380億円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益240億円（前期比7.5%増）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社43社、ならびに関連会社2社、計46社で構成され、そのうち連結子会社は33社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,528	115,225
受取手形及び売掛金	61,282	62,547
電子記録債権	4,926	7,540
有価証券	8,036	8,563
商品及び製品	23,461	24,839
原材料及び貯蔵品	12,608	13,963
繰延税金資産	3,488	3,581
その他	2,748	2,391
貸倒引当金	△600	△982
流動資産合計	216,480	237,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,135	61,500
減価償却累計額	△26,850	△34,010
建物及び構築物 (純額)	20,285	27,489
機械装置及び運搬具	50,622	54,568
減価償却累計額	△37,546	△41,029
機械装置及び運搬具 (純額)	13,076	13,539
工具、器具及び備品	33,748	36,522
減価償却累計額	△28,851	△31,654
工具、器具及び備品 (純額)	4,896	4,868
土地	17,061	22,939
リース資産	391	506
減価償却累計額	△205	△262
リース資産 (純額)	186	243
建設仮勘定	7,793	9,094
有形固定資産合計	63,299	78,175
無形固定資産		
投資その他の資産	5,887	6,853
投資有価証券	64,133	59,725
退職給付に係る資産	16,603	17,234
繰延税金資産	988	1,620
その他	3,261	3,426
貸倒引当金	△406	△382
投資その他の資産合計	84,579	81,624
固定資産合計	153,766	166,653
資産合計	370,246	404,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	22,205
電子記録債務	28,155	33,891
未払金	11,409	13,169
未払消費税等	1,412	1,421
未払法人税等	5,053	6,012
賞与引当金	4,025	4,290
製品保証引当金	3,436	3,952
その他	6,073	6,624
流動負債合計	82,730	91,568
固定負債		
繰延税金負債	6,058	7,452
環境対策引当金	—	2,255
退職給付に係る負債	6,349	9,484
その他	3,398	2,926
固定負債合計	15,806	22,118
負債合計	98,537	113,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,756
利益剰余金	229,372	247,327
自己株式	△993	△1,007
株主資本合計	243,558	261,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,066	4,883
為替換算調整勘定	5,288	3,047
退職給付に係る調整累計額	3,160	3,310
その他の包括利益累計額合計	12,515	11,241
非支配株主持分	15,636	17,860
純資産合計	271,709	290,638
負債純資産合計	370,246	404,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	319,935	330,256
売上原価	216,454	221,355
売上総利益	103,480	108,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,532	7,788
広告宣伝費	3,962	4,073
販売促進費	7,813	9,267
アフターサービス費	1,243	433
製品保証引当金繰入額	3,203	3,725
給料及び賞与	22,391	23,622
賞与引当金繰入額	1,906	2,018
退職給付費用	376	960
減価償却費	1,389	1,681
その他	19,066	21,274
販売費及び一般管理費合計	68,886	74,844
営業利益	34,593	34,056
営業外収益		
受取利息	1,151	939
受取配当金	340	466
その他	592	805
営業外収益合計	2,084	2,210
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	437	287
固定資産除却損	191	345
その他	202	320
営業外費用合計	870	986
経常利益	35,807	35,280
特別利益		
固定資産売却益	271	—
収用補償金	—	253
特別利益合計	271	253
特別損失		
段階取得に係る差損	—	137
災害による損失	—	393
固定資産圧縮損	182	—
特別損失合計	182	530
税金等調整前当期純利益	35,896	35,003
法人税、住民税及び事業税	9,481	10,161
法人税等調整額	1,384	△301
法人税等合計	10,866	9,859
当期純利益	25,030	25,143
非支配株主に帰属する当期純利益	2,319	2,821
親会社株主に帰属する当期純利益	22,710	22,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	25,030	25,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,861	831
為替換算調整勘定	△5,790	△2,969
退職給付に係る調整額	△4,426	129
その他の包括利益合計	△12,078	△2,008
包括利益	12,952	23,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,664	21,051
非支配株主に係る包括利益	1,287	2,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	208,866	△979	223,065
当期変動額					
剰余金の配当			△4,056		△4,056
親会社株主に帰属する当期純利益			22,710		22,710
自己株式の取得				△14	△14
持分法の適用範囲の変動			1,852		1,852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,506	△14	20,492
当期末残高	6,459	8,719	229,372	△993	243,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414
当期変動額						
剰余金の配当						△4,056
親会社株主に帰属する当期純利益						22,710
自己株式の取得						△14
持分法の適用範囲の変動						1,852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	△4,757	△4,431	△11,044	846	△10,197
当期変動額合計	△1,854	△4,757	△4,431	△11,044	846	10,294
当期末残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	229,372	△993	243,558
当期変動額					
剰余金の配当			△4,368		△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益			22,322		22,322
自己株式の取得				△13	△13
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	37	17,954	△13	17,978
当期末残高	6,459	8,756	247,327	△1,007	261,536

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709
当期変動額						
剰余金の配当						△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益						22,322
自己株式の取得						△13
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△2,240	150	△1,273	2,224	950
当期変動額合計	817	△2,240	150	△1,273	2,224	18,929
当期末残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,896	35,003
減価償却費	10,211	10,174
収用補償金	—	△253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,420	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	450	639
受取利息及び受取配当金	△1,491	△1,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,094	1,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,036	△2,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,980	1,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,428	601
その他	815	3,349
小計	43,740	47,713
利息及び配当金の受取額	1,535	1,422
収用補償金の受取額	—	253
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△9,169	△9,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,066	39,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,534	△35,638
定期預金の払戻による収入	43,965	38,208
有価証券の取得による支出	△516	△865
有価証券の償還による収入	1,852	612
有形固定資産の取得による支出	△17,327	△20,778
有形固定資産の売却による収入	481	251
無形固定資産の取得による支出	△616	△672
投資有価証券の取得による支出	△4,228	△5,944
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,654	5,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,543	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,644
関係会社株式の取得による支出	△1,876	—
その他	△81	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,770	△17,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,929	—
配当金の支払額	△4,056	△4,368
その他	△567	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,554	△5,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481	△906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,259	15,697
現金及び現金同等物の期首残高	69,340	79,600
現金及び現金同等物の期末残高	79,600	95,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	178,781	22,602	23,092	31,966	33,888	11,038	301,368	18,567	—	319,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,192	—	45	2,130	1,032	602	32,003	2,892	(34,895)	—
計	206,973	22,602	23,137	34,096	34,920	11,640	333,372	21,459	(34,895)	319,935
セグメント利益	23,007	1,817	1,148	2,659	1,499	1,320	31,452	2,799	341	34,593
セグメント資産	286,111	11,417	19,185	23,845	18,466	11,616	370,642	20,529	(20,925)	370,246
その他の項目										
減価償却費	7,225	46	369	433	1,200	508	9,783	428	—	10,211
のれんの償却額	—	—	219	—	—	165	385	—	—	385
持分法適用会社への 投資額	4,729	—	—	—	—	—	4,729	—	—	4,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	10,038	92	2,069	2,980	1,851	143	17,175	379	—	17,555

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	189,036	23,504	21,468	35,962	32,455	10,737	313,165	17,090	—	330,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,379	—	46	1,724	1,449	589	34,189	2,736	(36,926)	—
計	219,416	23,504	21,515	37,686	33,904	11,327	347,354	19,827	(36,926)	330,256
セグメント利益	22,305	1,661	1,249	3,069	920	1,901	31,108	2,712	234	34,056
セグメント資産	312,561	12,186	19,737	27,611	18,668	12,226	402,992	22,505	(21,172)	404,325
その他の項目										
減価償却費	7,131	57	356	602	1,162	430	9,741	432	—	10,174
のれんの償却額	129	—	215	—	—	150	495	—	—	495
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	13,525	113	1,134	2,917	2,832	166	20,689	647	—	21,337

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,924.24円	5,245.62円
1株当たり当期純利益金額	436.71円	429.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	271,709	290,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,636	17,860
(うち非支配株主持分 (百万円))	(15,636)	(17,860)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	256,073	272,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,002,564	52,001,146

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,710	22,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	22,710	22,322
期中平均株式数 (株)	52,003,314	52,002,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。